

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,507,655	流動負債	12,397,331
現金及び預金	2,566,503	買掛金	6,873,200
受取手形	1,373,360	未払金	480,527
売掛金	7,384,913	未払費用	492,852
商品	327,236	未払法人税等	1,674,615
製品	287,720	前受金	749,550
原材料	385,971	預り金	1,564,117
仕掛品	4,438	賞与引当金	512,468
貯蔵品	26,519	役員賞与引当金	50,000
前払費用	220,011	固定負債	4,435,565
関係会社剰余金	10,315,579	退職給付引当金	2,920,675
預け金		長期預り金	1,026,107
繰延税金資産	531,714	再評価に係る繰延税金負債	405,932
その他	110,173	その他	82,850
貸倒引当金	△ 26,487		
固定資産	19,290,648	負債合計	16,832,897
有形固定資産	14,212,385	(純資産の部)	
社用資産	5,150,956	株主資本	25,636,988
建築物	1,301,358	資本金	4,345,843
機械装置	110,230	資本剰余金	5,328,364
機械装置	328,719	資本準備金	1,100,000
車両運搬具	474	その他資本剰余金	4,228,364
工具器具備品	81,776	利益剰余金	15,962,781
土地	3,281,396	その他利益剰余金	15,962,781
建設仮勘定	47,000	圧縮記帳積立金	28,227
貸与資産	9,061,429	別途積立金	11,000,000
リース用機器	1,063,068	繰越利益剰余金	4,934,553
貸貸用不動産	7,998,360	評価・換算差額等	328,417
無形固定資産	254,724	その他有価証券評価差額金	523,423
ソフトウェア	254,724	土地再評価差額金	△ 195,005
投資その他の資産	4,823,539	純資産合計	25,965,406
投資有価証券	1,138,378		
長期前払費用	324,988	負債・純資産合計	42,798,304
敷金	500,321		
差入保証金	28,798		
繰延税金資産	2,425,840		
その他	413,273		
貸倒引当金	△ 8,061		
資産合計	42,798,304		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		41,896,925
売 上 原 価		31,766,432
売 上 総 利 益		10,130,492
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,281,774
営 業 利 益		1,848,718
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	83,463	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	27,985	111,449
営 業 外 費 用		5,607
経 常 利 益		1,954,559
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,891,887	4,891,887
特 別 損 失		
過 年 度 施 工 物 件 補 修 費	164,000	164,000
税 引 前 当 期 純 利 益		6,682,447
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,315,000
法 人 税 等 調 整 額		△ 518,000
当 期 純 利 益		4,885,447

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	4,345,843	1,100,000	4,228,364	5,328,364	32,777	10,800,000	600,334	11,433,112	△ 463,415	20,643,904
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩し (注2)					△ 2,359		2,359	-		-
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 2,190		2,190	-		-
別途積立金の積立(注2)						200,000	△ 200,000	-		-
剰余金の配当(注2)							△ 312,028	△ 312,028		△ 312,028
役員賞与(注2)							△ 43,750	△ 43,750		△ 43,750
当期純利益							4,885,447	4,885,447		4,885,447
自己株式の取得									△ 7,300	△ 7,300
株式交換による変動額									470,715	470,715
株式資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)										
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 4,550	200,000	4,334,218	4,529,668	463,415	4,993,084
平成19年3月31日 残高	4,345,843	1,100,000	4,228,364	5,328,364	28,227	11,000,000	4,934,553	15,962,781	-	25,636,988

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,240,338	△ 195,005	3,045,332	23,689,236
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し (注2)				-
圧縮記帳積立金の取崩し				-
別途積立金の積立(注2)				-
剰余金の配当(注2)				△ 312,028
役員賞与(注2)				△ 43,750
当期純利益				4,885,447
自己株式の取得				△ 7,300
株式交換による変動額				470,715
株式資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△ 2,716,914	-	△ 2,716,914	△ 2,716,914
当事業年度中の変動額合計	△ 2,716,914	-	△ 2,716,914	2,276,169
平成19年3月31日 残高	523,423	△ 195,005	328,417	25,965,406

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月27日の定時株主総会の利益処分項目であります。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・総平均法に基づく原価法
- 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）に基づく定額法
 - リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）
 - その他の有形固定資産・・・・・・・・定率法
- ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	31～38年				
機	械	装	置	10～13年		
工	具	器	具	備	品	2～10年

(4) 引当金の計上方法

- 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計処理の変更

役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,000千円減少しています。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,965,406千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・ 14,052,425千円

（内、貸与資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・ 11,110,651千円）

(2) 受取手形裏書譲渡高・・・・・・・・・・ 194,441千円

(3) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 240,017千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権・・・・・・・・ 13,968,951千円

金銭債務・・・・・・・・ 36,368千円

(5) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。従って当事業年度末日は、金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形 102,356千円

上記のほか、

受取手形裏書譲渡高 31,058 千円

なお、当事業年度末日に回収予定で4月2日に回収した売掛金2,326,750千円が期末残高に含まれています。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高 21,101,709 千円

営業取引以外の取引 68,031 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増 加株式数	当事業年度減 少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	25,300,000	—	—	25,300,000
合計	25,300,000	—	—	25,300,000
自己株式				
普通株式	1,297,842	8,860	1,306,702	—
合計	1,297,842	8,860	1,306,702	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,860株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,306,702株は、株式交換による親会社株式への転換によるものです。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (千 円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	312,028	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、当事業年度末後となるもの
平成19年6月22日開催予定の第36期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,467,400	利益剰余金	58.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

金銭以外による配当

株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(千円)	1株当たりの配当額(円)	効力発生日
普通株式	大和ハウスインジュアランス㈱ の普通株式	47,100	1.86	平成19年4月1日

当該配当は、10.重要な後発事象に関する注記に記載の吸収分割に基づくものです。

5. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税及び未払事業所税	157,457千円
たな卸資産評価損	62,176千円
減価償却費	1,456,856千円
退職給付引当金	1,185,794千円
賞与引当金	208,062千円
減損損失	194,747千円
その他	188,245千円
繰延税金資産小計	3,453,339千円
評価性引当額	△ 118,730千円
繰延税金資産合計	3,334,609千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 357,760千円
圧縮記帳積立金	△ 19,293千円
繰延税金負債合計	△ 377,054千円
繰延税金資産の純額	2,957,554千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
受取配当金等一時差異ではない項目	△ 14.3%
住民税均等割	0.7%
その他	△ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.9%</u>

6. 退職給付関係に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

退職給付債務	△ 7,915,115 千円
年金資産	4,994,440 千円
退職給付引当金	<u>△ 2,920,675 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

勤務費用	361,904 千円
利息費用	185,051 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 74,085 千円
退職給付費用	<u>472,869 千円</u>

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	0.0%
退職給付見込額の期間配分方法	
退職一時金制度	ポイント基準
企業年金基金制度	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	36,246千円	209,214千円	245,460千円
減価償却累計額相当額	18,746千円	93,308千円	112,054千円
期末残高相当額	17,500千円	115,905千円	133,405千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

②未経過リース料期末残高相当額

	一年以内	一年超	合計
	50,780千円	82,625千円	133,405千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

③ 支払リース料（減価償却費相当額）

支払リース料（減価償却費相当額） 57,442千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 貸手側

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物
取得価額	10,401,309千円
減価償却累計額	5,625,354千円
期末残高	4,775,954千円

②未経過リース料期末残高相当額

	一年以内	一年超	合計
	2,319,242千円	2,550,650千円	4,869,892千円

③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料 2,802,927千円
減価償却費 2,662,338千円
受取利息相当額 148,384千円

④利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

(注) 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額（借手側同額）は、次のとおりです。

未経過リース料期末残高相当額

	一年以内	一年超	合計
	32,922千円	120,596千円	153,518千円

オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過リース料期末残高相当額

	一年以内	一年超	合計
	386,603 千円	4,211,914 千円	4,598,517 千円

(2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	一年以内	一年超	合計
	746,764 千円	8,904,821 千円	9,651,586 千円

8. 関連当事者との取引に関する事項

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大和ハウス工業㈱	大阪市北区	110,120,483	住宅等建物の請負・販売 不動産の売買	直接 100.0%	兼任 2名	商・製品の販売 事務機器等のレンタル 不動産の賃貸 商品・原材料の購入 設備の賃借	商・製品の販売、不動産の賃貸等	21,101,709	売掛金	3,638,151
								固定資産取得高	1,627,138	前受金	49,644
								資金の寄託 受取利息	21,848	関係会社 余剰資金預け金	10,315,579
								投資有価証券の譲渡 売却代金 売却益	6,651,955 4,370,221	-	-

(注) 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商・製品の販売、事務機器等のレンタル、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。
2. 固定資産の取得高は、展示用建物の建設であり、見積書の提示を受け、交渉により発注価格を決定しています。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっています。
3. 資金の寄託については、大和ハウスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。
4. 投資有価証券の譲渡については、市場価格に基づき決定しています。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ロイヤルホームセンター(株)	大阪市北区	100,000	ホームセンター事業	-	なし	商・製品の販売 不動産の賃貸	商・製品の販売 不動産の賃貸	540,072	売掛金	10,161
										前受金	43,575
										預り金	49,260
										長期預り金	935,273

(注) 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商・製品の販売、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額・・・1,026円30銭
- (2) 1株当たり当期純利益・・・196円99銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成19年2月20日の吸収分割契約書の締結、平成19年3月7日開催の当社臨時株主総会の承認に基づき、大和ハウスインシュアランス株式会社に対し、平成19年4月1日をもって、当社の営む損害保険代理業及び生命保険の募集に関する事業を分割し、その対価として大和ハウスインシュアランス株式2,000株を取得しています。この取引は共通支配下の取引に該当し移転損益は認識されません。なお、この分割により取得した全ての株式は、上記臨時株主総会の決議に従い、平成19年4月1日付けで大和ハウス工業株式会社に配当しています。

(1) 吸収分割の内容

分割先企業の名称	大和ハウスインシュアランス株式会社
分割した事業の内容	損害保険代理業および生命保険の募集に関する事業
事業分割を行った理由	大和ハウスインシュアランス株式会社は、当社の親会社である大和ハウス工業株式会社が平成18年12月26日に設立した損害保険代理業および生命保険の募集を事業とする100%子会社であり、当該事業の包括的管理を行うため、当該会社に吸収させたものであります。
事業分離日	平成19年4月1日

(2) 実施した会計処理の内容

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)の規定に基づき処理しています。

- (3) 当事業年度の損益計算書に含まれている分離した事業に係る売上高は、1,298,406千円です。

(4) 当該分割により、分割承継会社が承継した資産、負債の額及びそれらの合計は以下の通りであり、当社の資産、負債の額が同額減少しています。

区分	金額
流動資産	198,841 千円
固定資産	35,351 千円
資産合計	234,192 千円
流動負債	48,609 千円
固定負債	85,583 千円
負債合計	134,192 千円